

代表質問

物価高から暮らしを守り、小さな声に寄り添うまちづくり

物価高騰などへの
対策強化を

問 物価高騰などの事態が続いた場合、市として支援策などを行う考えはあるか。市長の見解は。

答 引き続き、物価高騰等による市民生活や事業活動への影響、あるいは国や県の対策などに注視しながら、必要な支援を検討したい。

再発言 今後公明党は政府に対して、LPガス料金の負担軽減対策などについての具体案を出す予定となっている。

国において何らかの支援が決定された場合、市としても速やかに取り組み、市民に対して周知徹底をしてほしい。

書かない窓口・行かない
窓口の推進を

問 書かない窓口とは、住民が申請書を記入することなく、交付を受けることができるワンストップ窓口だが、書かない窓口、行かない窓口に対する市長の見解は。

答 デジタル技術を活用した行政サービス向上の取組であり、市民の利便性の向上に大

きく寄与するものと認識している。

本市でも、昨年度策定した市民部窓口業務改革において、市民に優しいスマート窓口を将来の姿としており、デジタル技術を活用して手続を簡略化し、市民が来庁しなくても手続ができる環境整備に取り組む。

フレイル予防の推進を



問 フレイルとは、日本老年医学会が提唱した用語で、加齢に伴う予備能力の低下に伴い、ストレスに対する回復力が低下した状態を表すもの。

本市におけるフレイル予防の現状と課題は。

答 まちづくり市民アンケートでは、フレイルという言葉に対する市民の認知度は、3割程度にとどまっている。フレイルへの理解を進め、予防のための3要素（運動、栄養、社会参加）に自ら取り組むための促しが必要と考える。

本年度は、新たにホームペ

ージや広報おおむたで、フレイル予防の3要素の実践を促すための周知を行うとともに、大型商業施設でのフレイル予防測定会などで、予防の推進に取り組んでいる。今後も高齢者が元気で様々な活動を行うことができるよう、フレイル予防活動を促進したい。

不登校対策として
スクールソーシャル
ワーカーの充実を

問 本市のスクールソーシャルワーカーの活動成果と課題は。

答 スクールソーシャルワーカーの活用により、不登校の要因の把握、教職員の対応方法などの助言をケースごとに受けることで、学校では具体的な対応が図られている。

また、福祉機関との連携が進み、多様な側面から不登校児童生徒の環境要因へ働きかけることで、学校への復帰につながるケースも増加している。

小中一貫教育制度のモデル事業を実施している宮原中学校区では、専任のスクールソーシャルワーカーの配置により、小中学校間において密接に情報共有が図られたことで、不登校の未然防止、早期発見及び早期対応が可能となり、学校への復帰が増加し、不登校率が減少している。

このようなことから、問題が深刻化する前に、積極的にスクールソーシャルワーカーに関わる体制づくりが必要だと考えている。